

中小企業動向 トピックス

中小企業の景況は、弱い動きはみられるものの、 緩やかに回復している

「全国中小企業動向調査（中小企業編）」結果概要
〔2016年1-3月期実績、4-6月期および7-9月期見通し〕

当公庫ではお取引先のご協力を得て、2016年3月に全国中小企業動向調査（中小企業編）を実施しました（調査対象12,399社、有効回答企業数5,774社、回答率46.6%）。

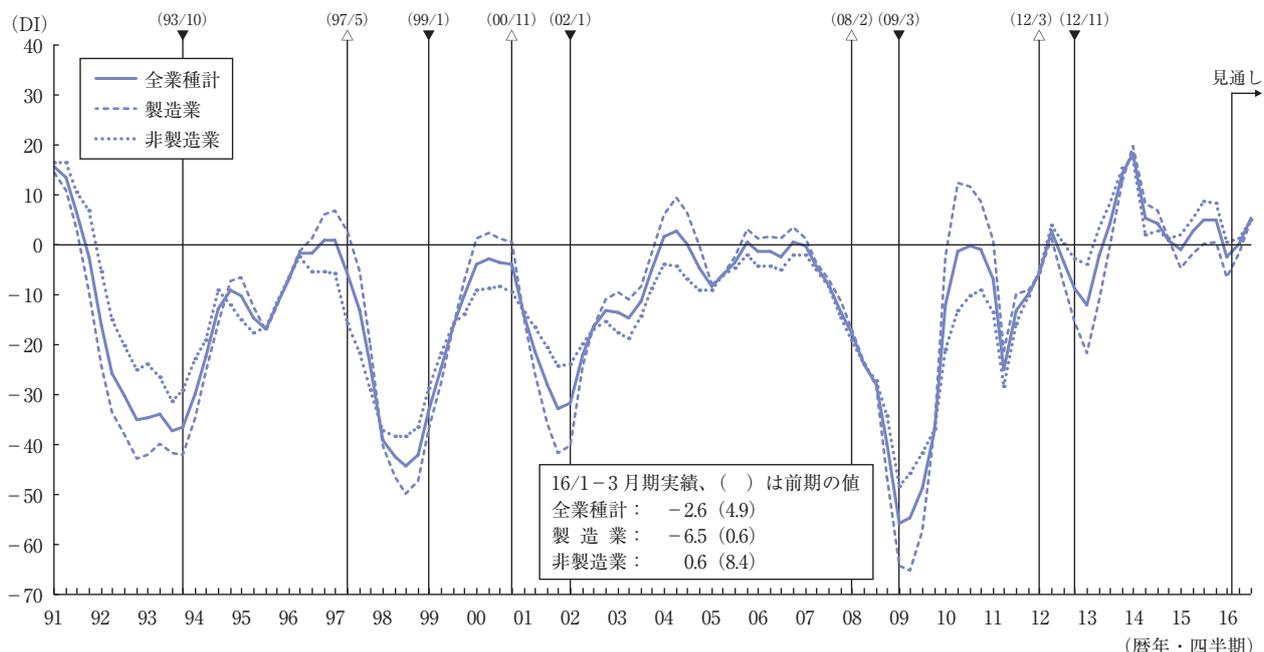
今期の中小企業の業況判断DIは、4期ぶりの低下となりましたが、来期以降は上昇に向かう見通しです。中小企業の景況は、弱い動きはみられるものの、緩やかに回復しています。

業況判断DIは4期ぶりの低下

今期（2016年1-3月期）の業況判断DI（全業種計）は、前期（2015年10-12月期）から7.5ポイント低下し、-2.6となりました（図表-1）。低下は4期ぶりです。

先行きについては、来期（2016年4-6月期）は、2.5ポイント上昇し-0.1になり、来々期（2016年7-9月期）は5.1となる見通しです。中小企業の景況は、弱い動きはみられるものの、緩やかに回復しています。

図表-1 業況判断DIの推移（前年同期比で「好転」-「悪化」企業割合、季節調整値）



（注）△は景気の山、▼は景気の谷を示す（以下同じ）。

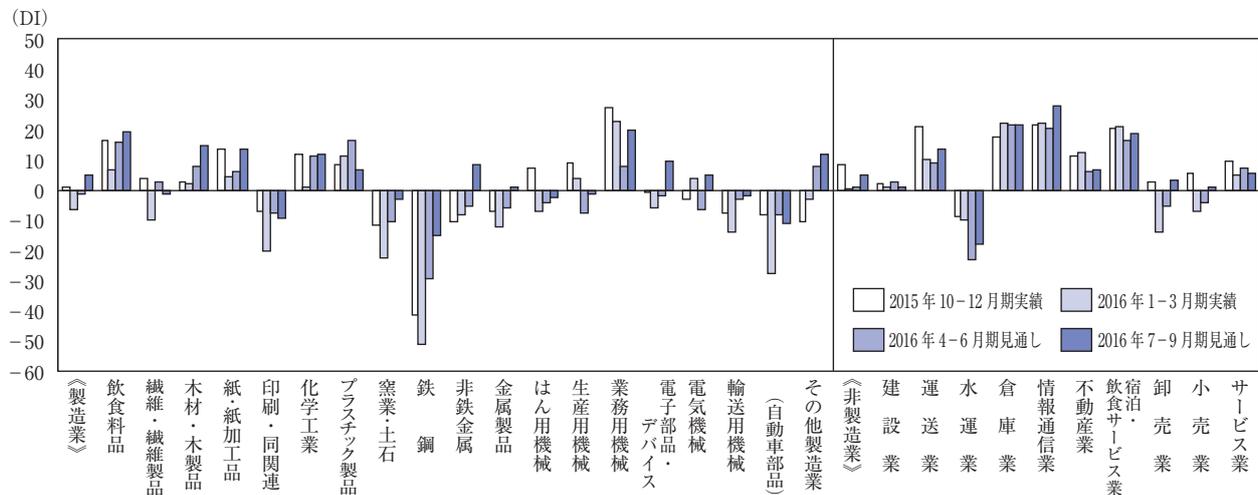
素材関連や機械、自動車関連でマイナス

今期の業況判断DIを業種別にみると、鋼材価格の低迷や公共工事の減少などを背景に、鉄鋼や非鉄金属、窯業・土石といった素材関連業種でマイナスが続いています（図表-2）。さらに、円高の進行、国内自動車販売の不振などの影響から、はん用機械、生産用機械といった機械関連業種や輸送用機械が低下しています。また、鉄鋼や金属製品など、機械や自動車の材料、部品を供給する業種にも影響が出ています。

非製造業では、燃料費の値下がり、企業の情報システム関連需要、訪日外国人観光客の増加や国内旅行志向の高まりから、運送業、情報通信業、宿泊・飲食サービス業は引き続きプラス水準を維持しています。一方、機械器具などを多く含む卸売業、小売業はいずれもマイナスに転じています。

しかし、先行きをみると、今期マイナス水準にある業種においても、改善する見通しの業種が多くなっています。足元の低下は一時的なものともみられているようです。

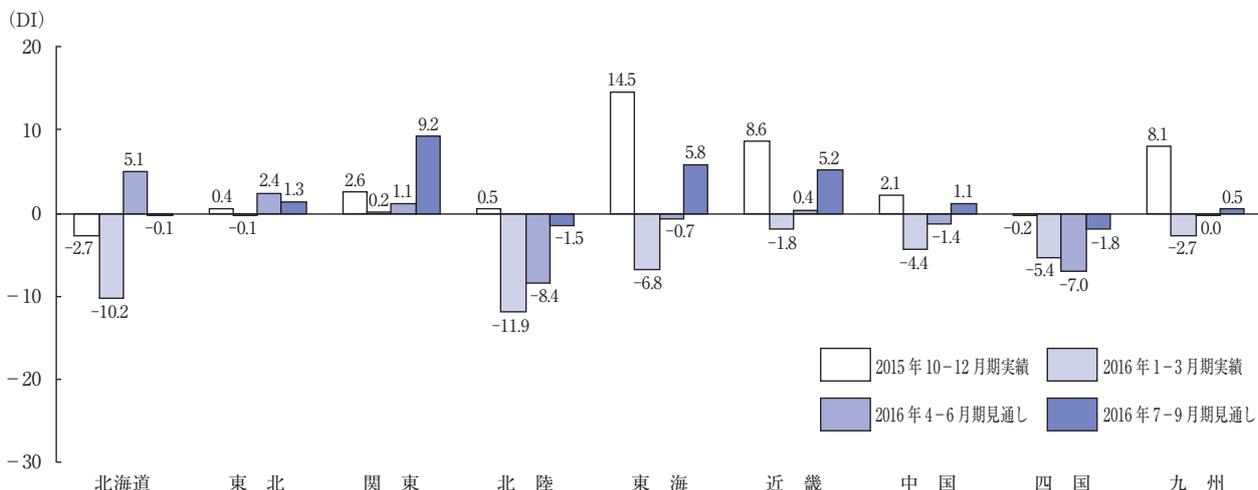
図表-2 業種別業況判断DIの推移（前年同期比で「好転」-「悪化」企業割合、季節調整値）



8地域でマイナスも、来期以降はプラスに転じる見通し

業況判断DIを地域別にみると、今期は関東を除く8地域でマイナス水準となっています（図表-3）。しかし、来期は4地域で、来々期は6地域でプラス水準となる見通しです。

図表-3 地域別業況判断DIの推移（前年同期比で「好転」-「悪化」企業割合、季節調整値）

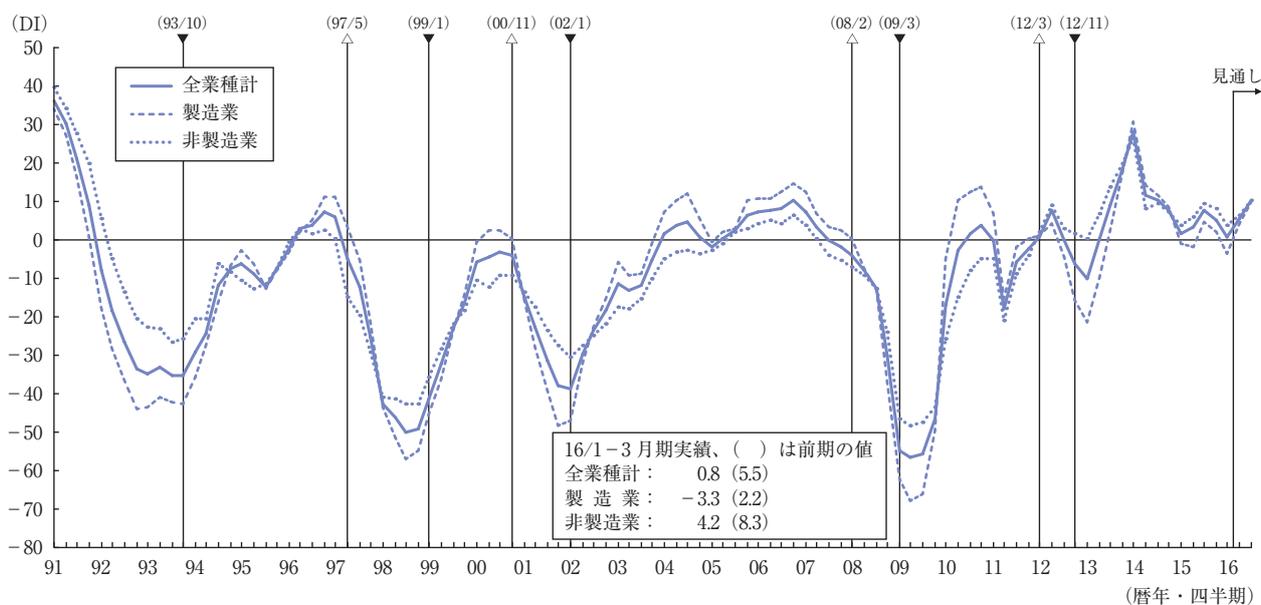


売上DIは2期連続の低下

今期の売上DI（全業種計）は、前期から4.7ポイント低下し、0.8となりました（図表-4）。低下は2期連続です。非製造業は4.2とプラス水準を維持していますが、製造業は-3.3とマイナス水準になっています。

先行きについてみると、来期は上昇して5.8になり、来々期は10.5になる見通しです。

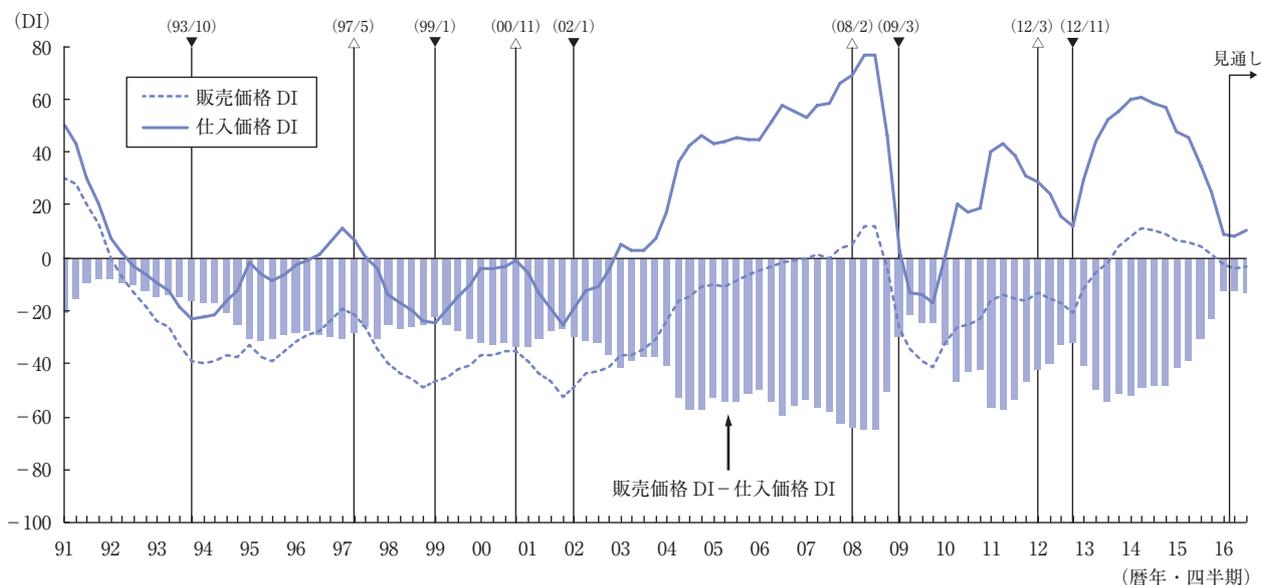
図表-4 売上DIの推移（前年同期比で「増加」-「減少」企業割合、季節調整値）



仕入価格DIが大幅に低下

今期の価格関連のDI（全業種計）についてみると、販売価格DIは前期から4.1ポイント低下し、-2.8となりました（図表-5）。一方、仕入価格DIは15.4ポイントと大きく低下し、9.2となりました。来期は、販売価格DI、仕入価格DIともに低下、来々期は上昇する見通しとなっています。

図表-5 販売価格DIと仕入価格DIの推移（いずれも前年同期比で「上昇」-「低下」企業割合、原数値）

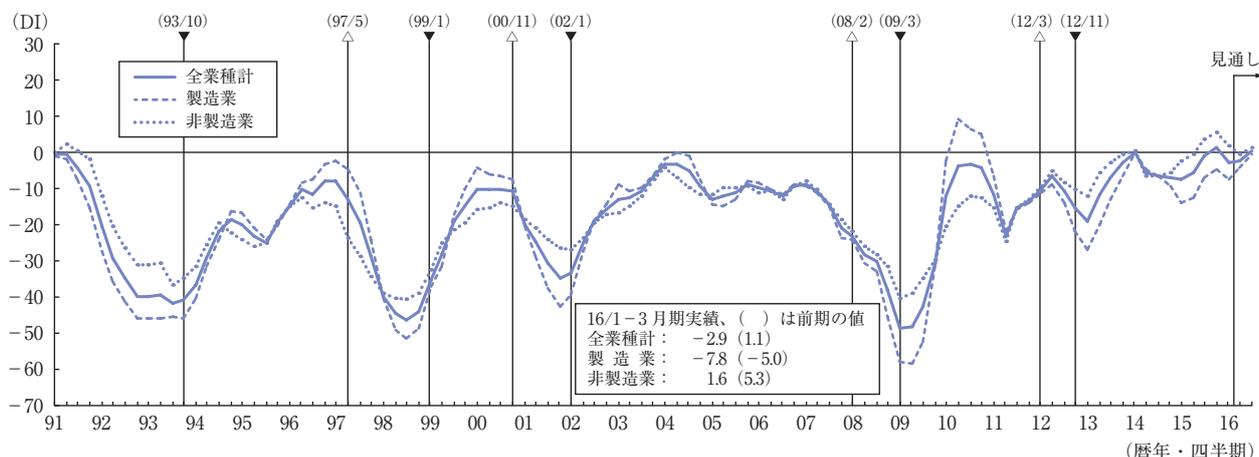


純利益率 DI は4期ぶりの低下

今期の純利益率 DI（全業種計）は前期から 4.0 ポイント低下し、-2.9 となりました（図表-6）。低下は4期ぶりです。

先行きについてみると、来期は-2.3 に、来々期は 0.4 に上昇する見通しです。

図表-6 純利益率 DI の推移（前年同期比、「増加」-「減少」企業割合、季節調整値）

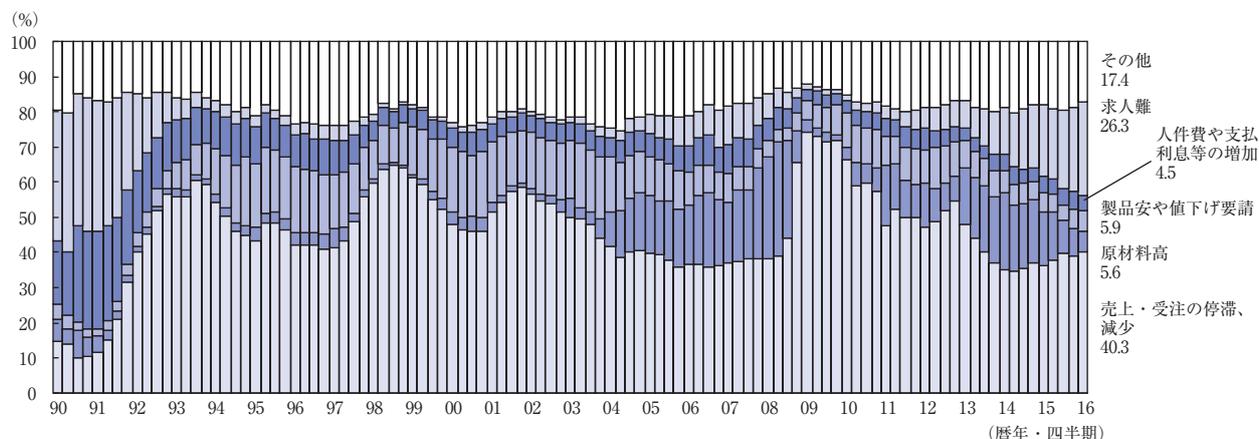


「求人難」が引き続き高水準

当面の経営上の問題点をみると、回答割合が最も高い「売上・受注の停滞、減少」は、前期から 1.4 ポイント上昇し、40.3%となりました（図表-7）。「求人難」は、2.2 ポイント上昇し 26.3%となり、引き続き高水準となっています。一方、「原材料高」は、2.4 ポイント低下し 5.6%となり、落ち着きがみられます。

中小企業の景況は、緩やかな回復基調が続いているものの、海外経済の動向や円高の進行など、先行きにはリスクも見受けられます。景況の改善が持続的なものか、注意深くみていく必要があります。（山口 洋平）

図表-7 当面の経営上の問題点



「中小企業動向トピックス」に関するご意見・ご要望等ございましたら、本支店窓口までお問い合わせください。

発行：日本政策金融公庫 総合研究所 ～ホームページ <http://www.jfc.go.jp/> ～